

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第71期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0267(67)4131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階（東京本社）
【電話番号】	03(5730)4500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	11,272,410	9,673,454	11,734,077	11,197,476	10,481,997
経常利益(は損失) (千円)	569,747	395,277	546,019	273,779	136,648
当期純利益(は損失) (千円)	2,222,985	590,183	413,913	171,465	73,478
包括利益(千円)	-	-	396,919	175,881	169,994
純資産額(千円)	12,091,700	11,435,138	11,722,770	11,701,428	11,746,598
総資産額(千円)	14,955,370	14,646,570	14,962,675	14,674,796	14,691,796
1株当たり純資産額(円)	775.05	733.07	751.52	750.15	753.05
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	142.51	37.83	26.53	10.99	4.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.8	78.1	78.3	79.7	80.0
自己資本利益率(%)	16.6	5.0	3.6	1.5	0.6
株価収益率(倍)	2.03	11.53	19.60	33.39	70.06
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,999	69,424	511,841	640,436	373,303
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	499,673	389,312	394,443	555,739	113,997
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,304	93,576	129,287	144,817	134,823
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	313,083	534,006	522,297	483,973	647,835
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	880 [71]	866 [66]	878 [67]	851 [91]	842 [97]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更したため、前連結会計年度(第70期)については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第69期以前に係わる累積の影響額については、第70期の期首の純資産額に反映させております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社グループはキャッシュ・マネジメント・システム(以下、CMSという)を導入しており、余剰資金につきましては短期貸付金として処理しております。このCMSに係る投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる短期貸付金の増減額及び残高は次のとおりであります。

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
短期貸付金の純増減額 (増加:)(千円)	220,880	764,174	43,386	126,279	226,398
短期貸付金の期末残高(千円)	4,307,444	3,543,270	3,499,884	3,626,163	3,399,765

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	10,173,518	8,735,326	10,619,633	10,201,499	9,543,294
経常利益(は損失) (千円)	562,147	343,762	1,029,438	35,987	216,126
当期純利益(は損失) (千円)	2,058,118	535,506	946,835	6,823	154,723
資本金(千円)	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750
発行済株式総数(株)	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000
純資産額(千円)	10,105,375	9,520,073	10,350,773	10,175,165	10,224,061
総資産額(千円)	13,058,756	12,367,897	13,175,963	12,768,284	12,766,320
1株当たり純資産額(円)	647.82	610.30	663.56	652.31	655.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	9.00 (6.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	131.94	34.33	60.70	0.44	9.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.4	77.0	78.6	79.7	80.1
自己資本利益率(%)	18.3	5.5	9.5	0.1	1.5
株価収益率(倍)	2.20	12.70	8.57	834.09	33.27
配当性向(%)	6.8	17.5	13.2	1,818.2	80.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	467 [38]	457 [32]	410 [23]	403 [20]	396 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当事業年度より契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更したため、前事業年度(第70期)については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第69期以前に係わる累積的影響額については、第70期の期首の純資産額に反映させております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年12月	故鬼鞍信夫、東京市大森区（現・東京都大田区）で双信電機製作所を創業し、マイコンデンサの製造販売を開始。
昭和16年11月	長野県北佐久郡岩村田町（現・長野県佐久市岩村田）に岩村田工場を開設。
昭和19年4月	資本金15万円で株式会社に改組し、双信電機株式会社に改称する。
昭和29年12月	岩村田工場を分離独立させ長野双信電機株式会社を設立。
昭和44年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造のため、宮崎双信電機株式会社を設立。
昭和49年12月	立信電子㈱が発足し、当社が12.7%出資、電子部品等の販売契約を締結。
昭和57年7月	ハイブリッドIC製造のため、長野県佐久市猿久保に佐久工場を新設。
昭和59年11月	長野双信電機株式会社を吸収合併し、当社岩村田工場とする。
昭和60年5月	宮崎双信電機株式会社を吸収合併し、当社宮崎工場とする。
昭和60年11月	長野県佐久市長土呂に浅間工場を新設。
平成元年10月	ユーザーの海外現地生産に対応するため、合併会社SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.（以下、双信エレクトロニクスマレーシアという。）を設立。（現・連結子会社）
平成元年11月	店頭登録銘柄として、社団法人日本証券業協会に登録。
平成2年2月	技術力・販売力等の相互有効活用を目的に、日本碍子株式会社と業務提携。
平成2年3月	ハイブリッドIC及び複合電子回路ユニット生産のため、100%出資の高信エレクトロニクス株式会社を設立。
平成3年9月	第三者割当増資により、日本碍子株式会社が関係会社となる。
平成6年4月	佐久工場と野沢工場を統合し、千曲工場と名称を変更。
平成7年10月	ハイブリッドIC用基板製造・販売のため、株式会社エム・エレクトの株式51%を日本碍子株式会社より取得。
平成8年7月	北米における販売活動強化のため、100%出資のSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.（以下、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカという。）を設立。（現・連結子会社）
平成8年10月	株式会社エム・エレクトの株式を日本碍子株式会社より追加取得し、100%出資の子会社とする。
平成9年12月	双信エレクトロニクスマレーシアを95%（現・100%）出資の子会社とする。（現・連結子会社）
平成11年9月	日本碍子株式会社が、東京中小企業投資育成株式会社より当社の株式1,216千株を取得し、出資比率40.04%の大株主となる。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	東アジア地区における販売並びに部材調達強化のため、双信エレクトロニクスマレーシアの100%出資子会社としてSOSHIN ELECTRONICS(HK) LIMITED（以下、双信電子（香港）有限公司という）を設立。（現・連結子会社）
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年7月	本店所在地を東京都大田区から長野県佐久市に移転。
平成16年4月	双信電子（香港）有限公司台湾支店設立。
平成17年12月	長野地区における生産効率向上のため、立信電子株式会社の株式67%を追加取得し、出資比率を90.7%とする。（現・連結子会社）
平成20年8月	ヨーロッパ地域の販売活動強化のため、SOSHIN ELECTRONICS EUROPE GmbH（以下、双信エレクトロニクスヨーロッパという）を設立。
平成20年11月	台湾、中華圏の販売活動強化のため、双信電子（香港）有限公司台湾支店を現地法人化し、TAIWAN SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.（以下、台湾双信電機股?有限公司という）を設立。
平成21年4月	業務合理化、効率化を目的として、連結子会社の高信エレクトロニクス株式会社と株式会社エム・エレクトを合併し、商号を双信デバイス株式会社とする。（現・連結子会社）
平成21年4月	主要量産品の製造拠点移管に伴い千曲工場を解消し、千曲技術センターに名称変更。
平成22年4月	持分法適用子会社であった(有)双立電子を有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱に変更。（現・連結子会社）
平成22年4月	中国でのOEM生産体制の確立と、ローカルコンテンツ対応による同国のインフラ市場への売上拡大を目的に、中国深?市に双信華科技（深?）有限公司を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

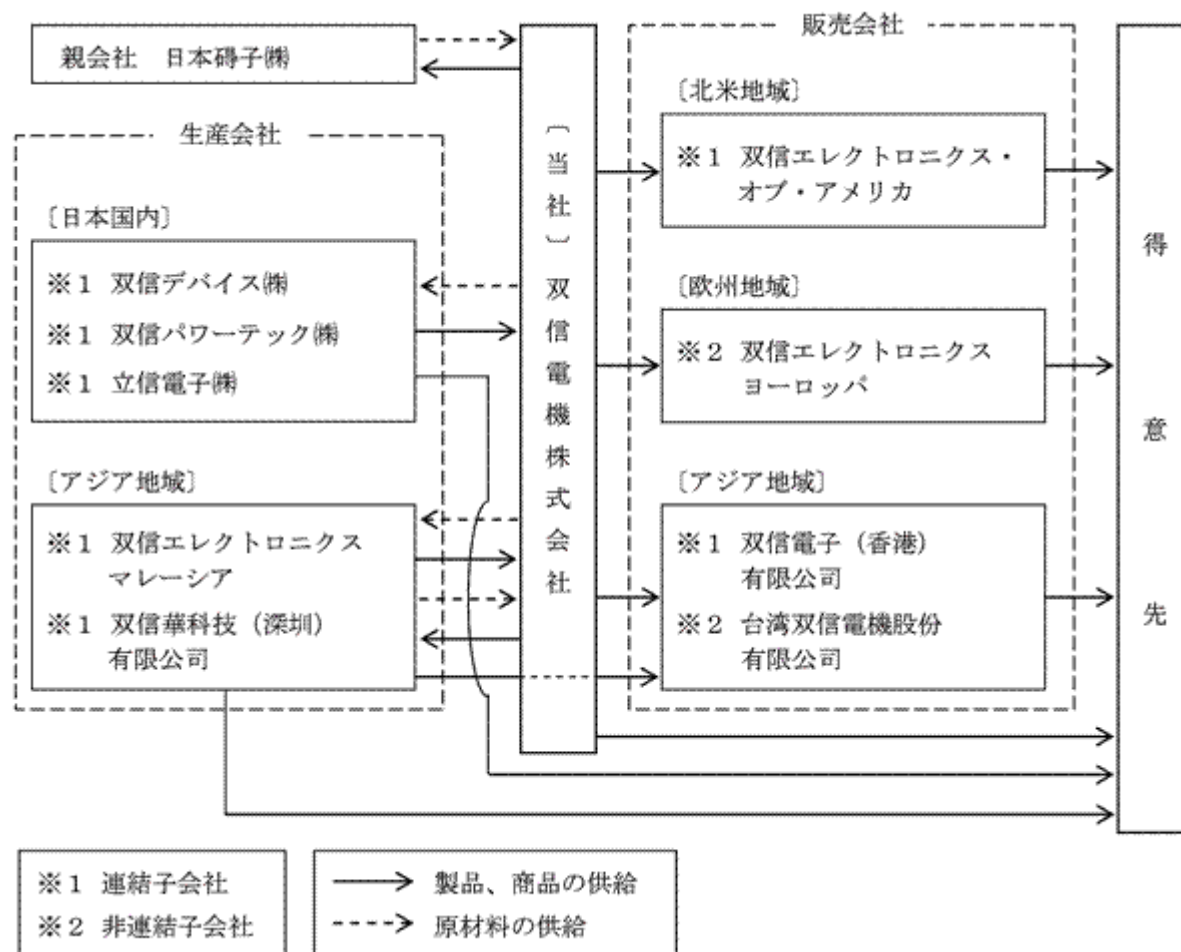
当社グループ（当社および当社の関係会社）は平成25年3月31日現在、双信電機株式会社（当社）および親会社1社、子会社9社により構成されており、事業は産業機器市場、情報通信機器市場向け製品の開発、製造、販売の他、実装事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要品目	会社名
産業機器市場	ノイズフィルタ、マイカコンデンサ、LCフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサ、厚膜印刷基板	当社、双信デバイス(株)、双信パワーテック(株)、立信電子(株)、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子(香港)有限公司、双信華科技(深?)有限公司、台湾双信電機股?有限公司 (会社総数10社)
情報通信機器市場	セラミック多層製品(積層誘電体フィルタ、カプラ、バラン)、マイカコンデンサ、LCフィルタ、フェライトフィルタ、厚膜印刷基板、光通信関連製品	当社、日本碍子(株)、双信デバイス(株)、双信パワーテック(株)、立信電子(株)、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子(香港)有限公司、台湾双信電機股?有限公司 (会社総数10社)
その他	実装製品	当社、双信デバイス(株)、立信電子(株)、双信エレクトロニクスマレーシア (会社総数4社)

企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	その他の 関係内容
					親会社 役員	親会社 従業員				
日本碍子株 (注)1 (注)2	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849	がいし等電力関連機器、電子工業用、一般産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 40.7	なし	3名	2,985	同社製品の購入及び当社製品の販売	なし	セラミック多層製品に係わる技術面を中心とした緊密な関係にあります

(注)1. 持分は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社となったものであります。
 2. 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	その他の 関係内容
					当社役員	当社 従業員				
双信デバイス株 (注)2	宮崎県 宮崎市	100百万円	産業機器市場、情報通信機器市場、その他	100.0	1名	3名	-	当社製品の製造委託	土地・建物・機械の貸与	-
双信パワーテック株 (注)2	宮崎県 都城市	100百万円	産業機器市場、情報通信機器市場	100.0	1名	2名	-	当社製品の製造委託	土地・建物・機械の貸与	-
立信電子株	長野県 小諸市	80百万円	産業機器市場、情報通信機器市場、その他	100.0	1名	3名	-	当社製品の製造委託	建物・機械の貸与	-
双信エレクトロニクス スマレーシア (SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN. BHD.) (注)2	MALACCA, MALAYSIA	16,000千 リンギット	産業機器市場、情報通信機器市場、その他	100.0	1名	3名	-	当社製品等の販売 同社製品等の仕入	なし	-
双信華科技(深?) 有限公司 (SOSHIN ELECTRONICS(SZ) LTD.)	中国深?	7,686千 中国元	産業機器市場	100.0	2名	3名	-	当社製品の製造委託及び販売	なし	-
双信エレクトロニクス・ オブ・アメリカ (SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.)	CALIFORNIA, U.S.A	100千 米ドル	産業機器市場、情報通信機器市場	100.0	なし	3名	-	当社製品等の販売	なし	-
双信電子(香港)有限公司	香港湾仔	18,737千 香港ドル	産業機器市場、情報通信機器市場	100.0	2名	2名	-	当社及び双信エレクトロニクススマレーシアの製品等の販売	なし	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 上記連結子会社等のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機器市場	352 (56)
情報通信機器市場	229 (31)
報告セグメント計	581 (87)
その他	51 (5)
全社(共通)	210 (5)
合計	842 (97)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門やその他特定のセグメントに区分して記載することができない部門の所属人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396 (16)	42.9	18.9	5,501,202

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機器市場	120 (10)
情報通信機器市場	74 (2)
報告セグメント計	194 (12)
その他	0 (0)
全社(共通)	202 (4)
合計	396 (16)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門やその他特定のセグメントに区分して記載することができない部門の所属人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には次の組合が組織されております。なお、労使関係は安定しております。

(平成25年3月31日現在)

労働組合の名称	組合員数(人)
双信電機労働組合	378

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は比較的緩やかな回復基調となり、国内においても昨年発足した新政権による金融緩和策等により、円安、株高基調となり、デフレ脱却と景気回復の期待が高まっております。しかしながら、欧州での金融不安による世界経済への影響の長期化や、成長を続けてきた中国経済の伸びも鈍化するなど依然として先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場では自動車関連市場が比較的堅調に推移いたしました。半導体製造装置の需要低迷が長期化し、中国での設備投資需要も陰りが見えるなど不透明感が増しております。情報通信機器市場はスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要が高まる一方、従来一定の成長を続けていたパソコンの出荷は前年実績を下回る状況となるなど構造的に変化が現れてきております。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは半導体製造装置向けおよび工作機械市場向けが減少しましたが、環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板も堅調に推移いたしました。産業用のフィルタ、コンデンサが設備投資抑制の影響を受け大きく減少し、産業機器市場向け全体ではわずかに減少いたしました。

情報通信機器市場向けは、端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板を中心に減少し、通信インフラ関連向けのフィルタ等も欧州を中心とした市場の低迷の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は104億81百万円（前連結会計年度比6.4%の減少）となりました。

損益につきましては、コストダウンや固定費削減等を推し進めてまいりましたが、売上高の減少をカバーするには至らず営業利益15百万円（前連結会計年度比91.7%の減少）、経常利益1億36百万円（前連結会計年度比50.1%の減少）、当期純利益73百万円（前連結会計年度比57.1%の減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より売上高の認識基準に係る会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は58億50百万円（前連結会計年度比1.8%の減少）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、太陽光発電用を中心とした環境、新エネルギー市場向けパワーコンディショナー用が堅調に推移し増加いたしました。

鉄道信号用LCフィルタは、整備新幹線の投資案件が一巡したことにより大幅に減少いたしました。

また、自動車用厚膜印刷基板は昨年9月までのエコカー補助金の効果が影響しわずかに増加いたしました。

営業利益は売上高が減少しましたが、コストダウン等の施策に加え収益性の高い製品が増加したことにより1億98百万円（前連結会計年度比19.8%の増加）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は38億58百万円（前連結会計年度比10.5%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、防衛関連向け等のカスタム品の需要が拡大し増加いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移いたしました。パソコンの販売台数が前年実績を下回るなど世界的に落ち込んだことから厚膜印刷基板の需要が減少いたしました。

営業利益は売上高の減少が大きく影響し1億95百万円の損失（前連結会計年度は57百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は8億42百万円（前連結会計年度比14.7%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、主として地上放送が完全にデジタル化されたことに伴い、関連機器向けの需要が一巡し減少いたしました。

営業利益は売上高の減少により4百万円の損失（前連結会計年度は86百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6億47百万円（前連結会計年度末比1億63百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、3億73百万円（前連結会計年度比2億67百万円の減少）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益80百万円、減価償却費4億35百万円および法人税等の支払額1億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億13百万円（前連結会計年度比4億41百万円の減少）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得4億50百万円、短期貸付金の減少2億26百万円および定期預金の減少1億14百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億34百万円（前連結会計年度比9百万円の減少）となりました。この主な内容は、配当金の支払1億24百万円であります。

2【生産・受注及び販売の状況】

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	5,836,429	97.7
情報通信機器市場 (千円)	3,838,570	88.9
その他 (千円)	832,808	85.0
合計	10,507,807	93.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しており、金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より売上高の認識基準を変更しており、前年同期比については当該変更を遡及適用した後の前連結会計年度の数値との比較によっております。

受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器市場	5,991,357	103.1	953,155	125.5
情報通信機器市場	3,673,383	89.0	334,069	66.0
その他	867,481	92.3	118,028	132.3
合計	10,532,221	96.8	1,405,252	103.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より売上高の認識基準を変更しており、前年同期比については当該変更を遡及適用した後の前連結会計年度の数値との比較によっております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	5,797,816	97.7
情報通信機器市場 (千円)	3,845,501	89.8
その他 (千円)	838,680	85.5
合計	10,481,997	93.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より売上高の認識基準を変更しており、前年同期比については当該変更を遡及適用した後の前連結会計年度の数値との比較によっております。

3【対処すべき課題】

エレクトロニクス業界は、産業機器市場においては半導体製造装置や中国を中心とした工作機械市場の低迷は期前半まで続くものと予想されますが、自動車関連市場は比較的堅調に推移し、環境、新エネルギー市場向けも年内は活況が継続するものと予想されます。情報通信機器市場におきましては、スマートフォンやタブレット型情報通信端末は引き続き需要拡大する一方、パソコン関連市場は厳しい事業環境となることが予想されます。このように一部では需要の拡大など明るい兆しが見られるものの、全体的には市場回復の遅れなど不透明感が拭えない事業環境となることが予想されます。

このような状況において当社グループにおきましては「収益力の向上」、「持続的な成長」ができる会社に向けて行動してまいります。そのために今後3年間で約25～30億円規模の積極的な投資を予定しております。収益力の向上に向けて最新の設備導入により自動化、省力化を推進するとともに生産拠点の集約等で生産性の向上を図ります。また、コンデンサメーカーとしての原点に立ち返り、次期の事業の核となる低インダクタンス、低発熱等の特長あるコンデンサの開発を推進してまいります。収益力向上と持続的成長の諸施策の成果が結実する3年後の業績飛躍に向け、下記の個別計画を確実に遂行してまいります。

<収益力向上に向けて>

自動検査機等の最新の設備導入及びIT活用による工程管理により生産性向上、品質向上を図り、ものづくり体質の強化を実現します。

また、その成果によるコストダウンと品質向上により市場での製品競争力を強化し、新たな受注獲得に結び付けることで収益力の向上を図ってまいります。

厚膜印刷基板の最新の自動検査機や焼成炉の導入による省人化、省スペース化で生産ラインを集約し製造コストを大幅削減

国内生産ラインの省人化を推進し、長野事業所、宮崎事業所の製造拠点の最適化を実施し製造コストを削減

ITを活用し工程の進捗、品質情報をリアルタイムで管理し、問題に即応できる体制を構築し失敗コストを削減

作業ロボットの導入とムダ作業、ライン間の仕掛品の排除により生産ラインを短縮し省力化と品質向上を実現

<持続的な成長に向けて>

既に市場投入した新製品の売上拡大を図るとともに、昨年度新設した開発の専任部門の活動を通じて得られた産業インフラ市場向け新製品の開発推進により、新規市場への参入を果たしてまいります。

既存技術であるフィルムコンデンサを基に、新たな産業インフラ用大容量コンデンサの市場投入に向けて開発を推進。将来の成長を担う事業の核と位置付けて活動を展開

積層誘電体フィルタの異種材接合技術や特長ある回路設計技術を活かした新規市場向け新製品開発と市場投入

マレーシア、中国の海外拠点の効率的な活用方法を見直し、当社グループの成長戦略に柔軟に対応できる設計、生産、販売体制を再構築。さらに、現地ニーズに確実に対応できる低価格品の投入により売上を拡大。技術的な協業や営業面での販路拡大、品揃えの拡充を目的としたアライアンスの推進

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報通信端末機器メーカーへの対応

当社グループの主要市場のひとつである携帯電話、ノートパソコン等の情報通信端末市場は、需要の短期的な変化が非常に激しく、その動向により電子部品メーカーは価格、物量とも著しい影響を受けますが、当社においても恒常的なコストダウンと受注量の短期的変動に生産能力を対応させていくことが課題となっております。

これらの課題に対応できなければ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響

当社グループでは、情報通信端末の分野をはじめとして、ほとんどの市場において国内外の複数の競合先との差別化競争にさらされておりますが、当社が継続的に性能、品質やコスト面で優位性のある製品を開発し、製品化および量産化できない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対する影響

当社グループでは、積層誘電体フィルタを中心に海外の顧客への依存度が高まっております。また、国内セットメーカーの中国、東南アジアを中心とした現地企業への委託生産に伴い部品を委託先で調達する動きも活発化しており、海外市場での技術対応と販売力の強化が重要な課題となっております。

当社は、このような環境のもと海外営業拠点の販売と技術サポート体制の強化および海外委託生産の展開を図るとともに、海外部品メーカーとの差別化を図るべく国内での高性能な新製品の早期開発、製品化でこれに対応しております。しかし新製品の開発、製品化や海外での拡販活動が遅れた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは、日本をはじめとしてアジア、北米等世界各国に生産、販売の拠点を置き、事業活動を展開しております。これらの拠点において地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産および出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術本部を中心に推進しており、新たな要素技術の研究開発、新製品開発を行っております。特に、昨年度新設した新製品、新市場開発の専任部門での活動の結果を生かし、産業機器分野を中心とした新製品開発に注力してまいります。

今後も当社の強みが活かせる分野で研究開発テーマの集中と選択を行い、新製品をタイムリーに市場に投入しグループ全体の持続的な成長と収益力向上を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億16百万円であります。

市場別の研究開発テーマは次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

産業インフラ用高電圧、大電流フィルムコンデンサ
環境・新エネルギー機器、鉄道動力用フィルムコンデンサ
高耐久性マイカコンデンサ
環境・新エネルギー機器用大電流ノイズフィルタ
医用機器、産業機器、輸送機器用ノイズフィルタ
鉄道信号用パワーフィルタ

〔情報通信機器市場〕

情報通信端末、ホームネットワーク機器用部品
次世代通信基地局向け複合部品
宇宙・防衛・特殊用途向け無線機器用部品

〔共通技術〕

高電圧・大電流回路、機構設計技術
ノイズ抑制回路技術
高周波回路設計技術
高性能セラミック材料およびプロセス技術

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の総額は、146億91百万円（前連結会計年度末比17百万円の増加）となりました。

流動資産は、短期貸付金等の減少により、90億77百万円（前連結会計年度末比81百万円の減少）となりました。

固定資産は、前払年金費用等の増加により、56億14百万円（前連結会計年度末比98百万円の増加）となりました。

負債は、未払金等の減少により、29億45百万円（前連結会計年度末比28百万円の減少）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定等の増加により、117億46百万円（前連結会計年度末比45百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は80.0%（前連結会計年度末79.7%）となり、1株当たり純資産額は753円05銭（前連結会計年度末750円15銭）となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金の状況は、税金等調整前当期純利益は80百万円となり、減価償却費を4億35百万円、法人税等の支払額を1億48百万円計上したこと等により、営業活動により得られたキャッシュ・フローは3億73百万円（前連結会計年度比2億67百万円の減少）となりました。また、設備投資資金の支払いによる支出等により投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1億13百万円、配当金の支払い等により財務活動に使用されたキャッシュ・フローが1億34百万円となり、換算差額を加えた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は6億47百万円（前連結会計年度末比1億63百万円の増加）となりました。

なお、短期貸付金は余剰資金を日本碍子㈱に貸し付けているものであり、当該貸付金残高を含めた実質的な期末残高は40億47百万円（前連結会計年度末比63百万円の減少）であります。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は比較的緩やかな回復基調となり、国内においても昨年発足した新政権による金融緩和策等により、円安、株高基調となり、デフレ脱却と景気回復の期待が高まっております。しかしながら、欧州での金融不安による世界経済への影響の長期化や、成長を続けてきた中国経済の伸びも鈍化するなど依然として先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場では自動車関連市場が比較的堅調に推移いたしました。半導体製造装置の需要低迷が長期化し、中国での設備投資需要も陰りが見えるなど不透明感が増しております。情報通信機器市場はスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要が高まる一方、従来一定の成長を続けていたパソコンの出荷は前年実績を下回る状況となるなど構造的に変化が現れてきております。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、産業機器市場はノイズ関連市場向けのノイズフィルタが環境、新エネルギー向けで好調に推移した一方で、鉄道信号用フィルタが整備新幹線の投資案件の一巡で減少する等の増減はありましたが、全体では前連結会計年度並みで推移いたしました。情報通信機器市場はパソコンの販売台数の落ち込みと、欧州を中心とした市場低迷の影響を受けて減少し、売上高の合計は104億81百万円（前連結会計年度比7億15百万円の減少）となりました。

売上総利益は、海外への生産移管の推進、V A / V E、工程改善、品質改善等のコストダウンを推進してまいりましたが、売上高の減少により24億53百万円（前連結会計年度比3億19百万円の減少）、売上総利益率は23.4%（前連結会計年度比1.4ポイントの低下）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高減少に伴う販売費の減少と、退職給付費用、試験研究費等の減少により24億38百万円（前連結会計年度比1億47百万円の減少）となりました。

その結果、営業利益は15百万円（前連結会計年度比1億71百万円の減少）となりました。

営業外損益は、短期貸付金を主とした受取利息および有価物の売却益、為替差益等による収益項目から、支払利息等の費用項目を差し引いた結果、営業外損益全体では1億21百万円の収益となりました。

その結果、経常利益は1億36百万円（前連結会計年度比1億37百万円の減少）となりました。

特別損益は、有形固定資産の売却損、投資有価証券の評価損や一部の固定資産について減損損失を計上したこと等により、特別損益全体では56百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は80百万円（前連結会計年度比1億18百万円の減少）、法人税等を6百万円計上後の当期純利益は73百万円（前連結会計年度比97百万円の減少）、1株当たり当期純利益金額は4円71銭（前連結会計年度比6円28銭の減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、新製品開発のための設備、各工場の省力化や老朽化による入替のための製造設備等総額4億48百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等含まない）のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
産業機器市場	107	96.8
情報通信機器市場	234	268.3
報告セグメント計	341	172.5
その他	16	-
全社（共通）	90	144.7
合計	448	171.8

産業機器市場および情報通信機器市場では主に、積層誘電体フィルタ用設備に122百万円、厚膜印刷基板の製造用設備に90百万円の投資を実施いたしました。

所要資金は全額自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
浅間工場 (長野県佐久市)	産業機器市場 情報通信機器市場	電子部品 製造設備	245,831	136,658	219,266 (15,176)	5,687	607,442	194 [11]
千曲技術センター (長野県佐久市)	情報通信機器市場	電子部品 製造設備	108,565	59,012	131,003 (11,606)	20,303	318,883	119 [-]
宮崎事業所(注)2 (宮崎県都市)	産業機器市場 情報通信機器市場	電子部品 製造設備	247,431	132,192	19,081 (12,224)	9,044	407,748	25 [-]
高岡事業所(注)3 (宮崎県宮崎市)	情報通信機器市場	電子部品 製造設備	50,730	17,701	230,386 (38,354)	2,507	301,324	12 [-]
東京本社 (東京都港区)	営業部門 管理部門他	管理業務 施設	3,605	6,675	- (-)	4,213	14,493	68 [-]

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
双信デバイス㈱	本社工場 (宮崎県 宮崎市)	情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	362,642	251,994	- (-)	3,515	618,151	118 [26]
双信デバイス㈱	宮崎工場 (宮崎県 宮崎市)	産業機器市場 情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	120,883	39,865	95,220 (6,997)	905	256,873	128 [15]
立信電子㈱	本社工場 (長野県 小諸市)	産業機器市場 情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	61,544	18,198	234,300 (9,146)	636	314,678	50 [-]

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
双信エレクトロ ニクスマレーシ ア(SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN. BHD.)	本社工場 (マレーシ アマラッカ)	産業機器市場 情報通信機器 市場	電子部品 製造設備	42,277	35,984	- (-)	319	78,580	150 [24]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社管轄資産で双信パワーテック㈱(国内子会社)生産委託製品の製造設備であります。

3. 本社管轄資産で双信デバイス㈱(国内子会社)生産委託製品の製造設備であります。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、対処すべき課題に掲げたとおり、収益力の向上に向けた検査工程の自動化やIT活用による品質改善等のものづくり体質強化のための設備投資を中心に、新製品開発、老朽設備の更新等の個別計画を検討し、グループ全体の計画を決定しております。設備投資計画は原則的に各グループ会社の意向を確認し、グループ全体として有効な設備投資となるよう当社を中心に作成、決定しております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は5億62百万円であります。なお、所要資金については全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充および改修等の計画

1. 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
双信デバイス(株) 本社工場	宮崎県 宮崎市	産業機器市場	厚膜印刷基板 製造用設備	298	-	自己資金	平成25年4月	平成26年7月	(注)1

(注)1. 省力化および品質改善に係る設備であるため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

2. 上記金額は消費税等を含めておりません。

2. 拡充および改修等

重要な拡充および改修等の計画はありません。

(2) 売却および除却等の計画

重要な売却および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年7月27日 (注)	-	15,600	-	3,806,750	2,836,738	951,687

(注) 平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金減少差益に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	27	46	32	2	4,861	4,992	-
所有株式数(単元)	-	16,905	1,763	65,343	2,489	16	69,450	155,966	3,400
所有株式数の割合 (%)	-	10.83	1.13	41.89	1.59	0.01	44.52	100	-

(注) 1. 自己株式1,382株は「個人その他」に13単元および「単元未満株式の状況」に82株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義1,000株は「その他の法人」に10単元含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	482	3.09
鬼鞍 道子	東京都大田区	302	1.93
双信電機社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	191	1.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	177	1.13
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	161	1.03
西澤 光子	長野県佐久市	134	0.85
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	GB 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	133	0.85
荻原 雅隆	長野県小諸市	92	0.59
計	-	8,200	52.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,300	155,953	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,953	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	33,876
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間による取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,382	-	1,382	-

(注) 当期間による保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する考え方は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識し、長期的視野に立って安定的な利益を確保することにより株主資本を充実させ企業体質の強化を図ると同時に、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会で機関決定しております。

内部留保資金につきましては設備投資資金、新事業、新製品開発などに有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては1株当たり期末配当金を4円とし、既に実施済みの中間配当金4円と合わせて、年間配当金は8円と前事業年度と同額とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	62	4
平成25年6月25日 定時株主総会決議	62	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	577	495	648	565	372
最低(円)	260	279	310	312	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	319	313	323	349	337	347
最低(円)	282	280	302	317	315	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		鶴田 栄一	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 日本碍子㈱入社 平成11年4月 同社セラミックス事業本部産業機器事業部長 平成17年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年4月 同社経営戦略本部長 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	117
専務取締役	社長補佐兼製造・技術管掌兼長野事業所長兼製造管理部所管兼調達本部所管	森 隆之	昭和28年11月25日生	昭和52年3月 日本碍子㈱入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 日本碍子㈱人事部長 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成20年6月 当社専務取締役兼社長補佐兼技術本部担当兼品質保証本部担当兼環境管理室担当兼製造所管 平成21年1月 当社専務取締役兼社長補佐兼技術・製造所管 平成23年4月 当社専務取締役兼社長補佐兼製造・技術管掌兼長野事業所長兼調達本部所管(現) 平成24年4月 当社製造改善推進部所管兼製造管理部所管兼長野事業所浅間工場長 平成25年4月 当社製造管理部所管(現)	(注)3	50
常務取締役	社長補佐兼経営推進本部長兼経営推進本部経営企画室長兼経営推進本部経理部長兼経営推進本部人事部長兼管理本部所管兼営業本部管掌兼中国事業推進部所管	上岡 崇	昭和31年3月20日生	昭和53年3月 日本碍子㈱入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成11年4月 日本碍子㈱エレクトロニクス事業本部電子企画部長 平成19年4月 当社管理本部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社経営企画室長 平成21年1月 当社資材部担当 平成21年6月 当社管理本部経理部長 平成23年4月 当社経営推進本部長兼経営推進本部経営企画室長兼経営推進本部経理部長兼管理本部所管(現) 平成24年4月 当社営業本部所管兼中国事業推進部所管 平成25年4月 当社社長補佐兼経営推進本部人事部長兼営業本部管掌兼中国事業推進部所管(現) 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	50
常務取締役	宮崎事業所長	宮原 稔	昭和28年8月24日生	昭和48年2月 宮崎双信電機㈱入社 平成18年4月 当社宮崎製造本部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年1月 当社生産技術センター長兼技術本部担当兼品質保証本部長兼環境管理室長 平成23年4月 当社生産技術センター長兼開発本部所管兼品質保証本部所管 平成25年4月 当社宮崎事業所長(現) 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	技術本部長兼 技術本部開発 企画部長兼も のづくり革新 推進部所管兼 品質保証本部 所管	杉山 雅彦	昭和32年12月24日生	昭和56年4月 京セラ㈱入社 平成元年4月 日本碍子㈱入社 平成17年7月 同社研究開発本部商品開発セン ターUNプロジェクトマネー ジャー 平成20年4月 当社技術本部長 平成21年4月 当社開発本部長兼開発本部開発企 画部長 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年4月 当社技術本部長兼技術本部開発企 画部長兼ものづくり革新推進部所 管兼品質保証本部所管(現)	(注)3	30
取締役	営業本部長	酒井 拓充	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部L T C C 営業部長 平成21年4月 当社営業本部海外営業部長 平成23年10月 当社営業本部長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	20
常勤監査役		小林 篤美	昭和25年9月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社技術本部副本部長兼第1技術 部長 平成19年4月 当社品質保証部長 平成21年4月 当社管理本部長付 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	57
監査役		豊田 育男	昭和36年11月13日生	昭和60年3月 日本碍子㈱入社 平成17年6月 当社監査役(現) 平成19年4月 日本碍子㈱経営戦略本部経営企画 室マネージャー 平成23年4月 同社エレクトロニクス事業本部企 画部長(現)	(注)4	-
監査役		畑口 紘	昭和15年4月8日生	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年7月 当社顧問弁護士 平成6年4月 第一東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会理事 平成22年1月 畑口法律事務所所長(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						432

- (注)1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役 豊田育男、畑口紘は社外監査役であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
大久保 誠太郎	昭和22年11月18日生	昭和52年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和53年2月 播磨法律事務所入所 平成10年2月 新青山法律事務所代表	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつと位置づけております。

その具体的な内容は、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、会社に係わる全てのステークホルダー（顧客、従業員、地域社会、取引先、株主）から信頼される企業グループとなるため、経営組織体制の整備、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に努めることであります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は株主総会のほか、会社法上の機関として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。第71回定時株主総会の承認を受け、有価証券報告書（以下、本報告書という）提出日現在の取締役会は取締役6名、監査役会は監査役3名で構成されており、効率的な経営を行うことが可能な規模であると考えております。

また、取締役、監査役、主要な事業責任者（本部長等）をメンバーとする経営会議を設置し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行っております。

(取締役会)

取締役会は、本報告書提出日現在において取締役6名で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会は、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しております。

なお、本年3月31日現在は取締役6名で構成されております。

(監査役会)

監査役会は、本報告書提出日現在において監査役3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議等重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

なお、本年3月31日現在は監査役3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されております。

(会計監査人)

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツより法定監査を受けており、公正不偏な立場から監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

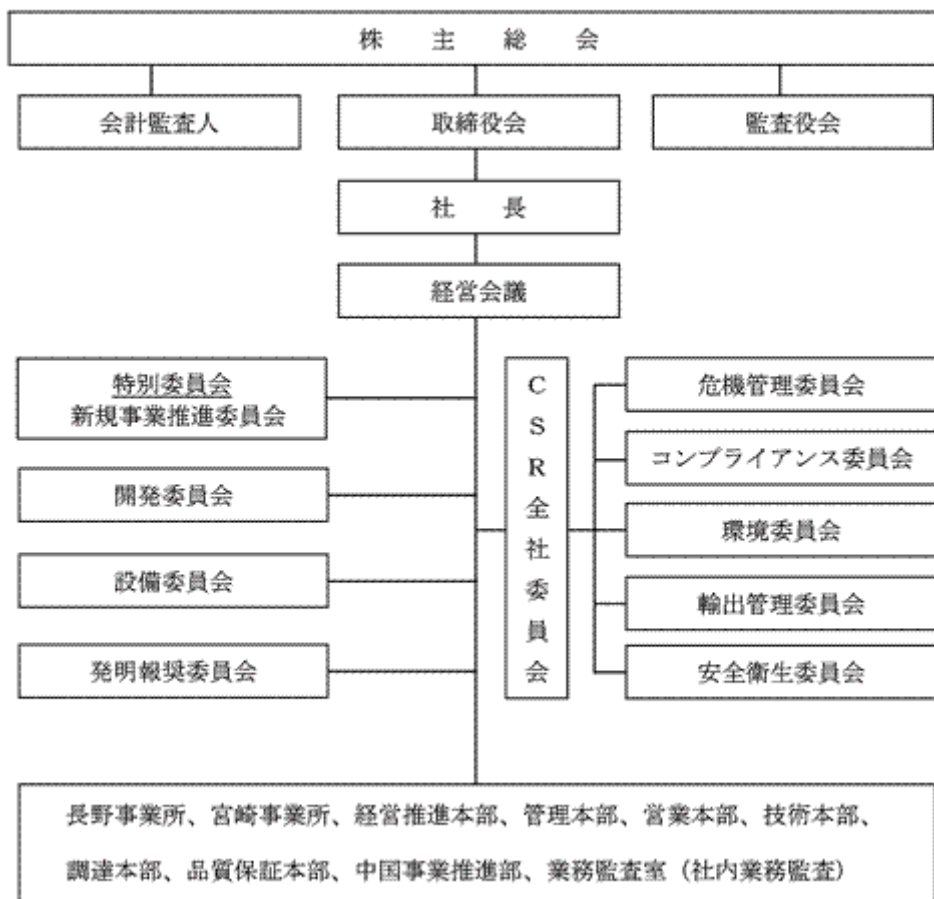
業務を執行した公認会計士の氏名： 指定有限責任社員業務執行社員 飯野 健一
指定有限責任社員業務執行社員 森谷 和正

また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

(経営会議)

毎月2回行われる経営会議は、経営の重要な意思決定をよりスピーディーかつ適正に行うために必要な事項を報告、審議する機関であり、全ての取締役、監査役および社長の指名する従業員により構成されております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記取締役会、監査役会のうち社外監査役2名を含んだ現状の企業統治体制は、経営の透明性、公平性および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

また、毎月2回行われる経営会議では取締役、監査役の他、本部長等の主要な従業員が参画し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行うことで企業統治を図っております。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制を構築することを決議し、平成24年3月30日開催の取締役会において以下のとおりの内容に改定し、平成24年4月1日より施行しております。

1．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、グループ（当社及び子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を策定し、全役員及び従業員に配布し教育することにより周知徹底を図る。
- (2) 当社は社会的責任を果たすための活動を統括する機能として「CSR全社委員会」を設置する。さらにその実務推進の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づきグループ全体で法令、規程、企業倫理遵守の強化、徹底を図るものとする。
- (3) 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」については経営企画室が全体を統括し、継続的に評価、必要な是正を行い、その適合性を確保する。
- (4) 法令及び企業倫理の遵守を確実なものとするために、取締役及び従業員が企業行動指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事部、総務部、法務室、業務監査室に相談、報告する。さらに顧問弁護士に相談、通報するヘルプライン制度を設けるものとする。なお、相談者には不利益な処遇が生じないよう保護を図るものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存、管理を行い、取締役及び監査役はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。
 - (2) 情報管理については「情報セキュリティ基本方針」により定めた社内規程（情報セキュリティ規程）に基づき対応するものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定等のプロセスにおいて総合的にリスクの検討、分析を行い、これを回避、予防するものとする。
 - (2) リスクの発生を未然に防止するための全社統括組織としてCSR全社委員会を設置し、その下部組織に危機管理委員会、コンプライアンス委員会、環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設ける。
 - (3) コンプライアンス委員会は、当社及びグループの社員が遵守すべき事項を定めた「企業行動指針」に基づき、法令、社内規程、企業倫理等のコンプライアンス全般に関する事項について社内の周知徹底とそのリスク発生を未然に防止するための業務を行う。

さらに環境保全、安全保障輸出管理及び労災の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会がそれぞれの社内規程に基づきリスクの未然防止のための業務を行う。
 - (4) リスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、危機管理委員会が対応策の検討、決定、実施にあたる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は毎月定例の取締役会及び臨時の取締役会を開催し、重要事項に関する決議及び職務の執行の報告を行う。また、意思決定をよりスピーディーに行うために取締役、事業所長、本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催する。
 - (2) 取締役の日々の業務執行については、業務分掌規程において業務の範囲及びその責任について定め、職務権限規程で決裁プロセス及び決裁者を定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。
5. 当社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、親会社である日本碍子グループの「企業行動指針」と整合性を取りつつ、グループ（当社及び子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を制定する。
 - (2) グループ全社員が上記指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事部、総務部、法務室、業務監査室に相談、報告する。さらに、ヘルプライン制度を設け顧問弁護士に相談、通報することが出来るようにする。
 - (3) コンプライアンス委員会は指針の周知徹底を図ることとする。さらに指針に反する行為、または予兆が当社グループに重大な影響を及ぼす恐れがある場合の対応にあたる。
 - (4) 子会社の事業運営に関しては、当該子会社の責任者が毎月開催される経営会議に出席し、重要事項に関する提案及び事業状況の報告を行う。
6. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助する監査役スタッフの設置を求めた場合、或いは内部監査部門の要員に対し補助者として監査業務の補助を行うことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 上記の監査役スタッフ或いは内部監査部門の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分は、監査役会の同意を得て行うものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - (2) 従業員は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告する。
 - (3) 取締役及び従業員がヘルプライン制度等を通して相談・報告した事案はコンプライアンス委員会事務局より監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、CSR全社委員会とその関連委員会等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができる。また、業務監査室による内部監査の報告会に出席し、情報収集と課題の抽出に努める。
- (2) 監査役及び監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、内部統制システムを構築、運用する。
- (2) 内部統制システムの構築にあたり、円滑かつ効果的な運営を行うために「内部統制報告制度に関する規程」に基づき、その有効性を定期的、継続的に評価し、是正が必要な場合には速やかに内部統制システムの見直しを図る。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

- (1) 当社は反社会的勢力等との関係を一切遮断することを基本方針とする。また、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について弁護士や警察等の外部専門機関と連携を図り、情報収集に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、「企業行動指針」にも外部からの不法、不当な圧力に対しては毅然とした態度と行動で対応することを明記し周知徹底を図る。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査室が定期的に内部統制の有効性の検証を行っており、その結果は取締役および監査役に報告されております。

監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されており、取締役から独立して取締役の業務執行の適法性を監査しております。また、監査役会は定期的に開催され、各監査役の監査の状況等の確認、意見交換を行っております。その内容に基づき、監査法人との協議、意見交換を実施しております。

また、監査役は取締役会、経営会議の他、経営企画室が所管するCSR全社委員会やその関連委員会、重要会議、業務監査室による内部監査の報告会等に出席し、独立した立場から各部門の情報収集、課題の抽出に努めるなどの連携を図っております。

なお、社外監査役のうち豊田育男氏は、当社の親会社である日本碍子(株)の財務部門に10年間勤務した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役

本報告書提出日現在、親会社の日本碍子(株)より社外監査役1名（非常勤）を招聘しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として社外監査役1名（非常勤）を招聘しており、いずれも人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の豊田育男氏は、企業財務、会計に関する豊富な知識を有しており、当社と独立した立場から、その知識を活かして監査いただくために社外監査役として選任しております。社外監査役の畑口紘氏は、幾多の企業の顧問弁護士の立場から企業経営に関与されており、弁護士として専門的見地から企業法務に高い実績をあげられていることと、幾多の企業で社外監査役を兼職するなど実務経験も豊富であり、当社と独立した立場から、その知識を活かして監査いただくために社外監査役として選任しております。

社外監査役は、定期的に開催される監査役会で各監査役と監査状況等の意見交換を行い、その内容に基づき、代表取締役、監査法人との協議、意見交換を実施する他、業務監査室からの内部監査の状況報告、必要に応じて経営企画室や管理本部等の内部統制部門と情報交換を行うなどの連携を図っております。

社外監査役については、全体の取締役および監査役の構成から見て、企業統治機能を十分に発揮できる選任状況であると考えております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、外部からの中立的な経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと考えており、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	132,684	117,699	-	2,800	12,185	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,601	10,576	-	-	1,025	1
社外役員	4,650	4,650	-	-	-	3

ロ．使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は特段定めておりません。

なお、決定方法につきましては、役員報酬(役員賞与含む)は社内規程に基づき、株主総会で決定した総額の範囲内において決定することとしております。

役員退職慰労金については、株主総会で支給が決定された場合、支給額については役員退職慰労金内規に基づき、退任取締役分は取締役会において、退任監査役分は監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 3,120千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山一電機株	20,000	3,580	事業関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山一電機株	20,000	3,120	事業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はございません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	24,997	29,017	8,000	-	(注)
上記以外の株式	148,704	174,731	2,527	-	56,512

(注)非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月の取締役会並びに毎月2回開催している経営会議において、重要事項に関する決議や、業績、重要な業務の進捗確認を行っております。

また、「CSR全社委員会」を2回開催し、グループ全体の法令、企業倫理遵守活動の推進状況等について確認するとともに、CSR全社委員会の傘下でCSR全般の実務推進機関である危機管理、コンプライアンス、環境、輸出管理、安全衛生の各専門委員会の活動状況等について確認しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（非常勤）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

（自己株式の取得）

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基 づく報酬(千円)	非監査業務に基 づく報酬(千円)	監査証明業務に基 づく報酬(千円)	非監査業務に基 づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された監査計画に基づく監査報酬の見積りを、監査公認会計士等、社内関連部署、および社内の財務、経理の知見を有する者の意見を求めた上で、監査公認会計士等の適切な業務遂行に必要な監査時間が確保される適切な監査報酬か否かを経営および株主の立場にて判断し、監査役会の同意を得て決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第71期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,880	711,574
受取手形及び売掛金	3,706,192	3,446,988
商品及び製品	197,630	162,656
仕掛品	235,581	291,394
原材料及び貯蔵品	510,972	595,769
繰延税金資産	39,828	81,282
短期貸付金	3,626,163	3,399,765
未収入金	139,577	285,341
その他	46,557	103,097
貸倒引当金	560	623
流動資産合計	9,158,820	9,077,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,918,400	4,902,688
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,613,313	3,655,865
建物及び構築物（純額）	1,305,087	1,246,823
機械装置及び運搬具	7,144,535	7,217,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,439,790	6,480,324
機械装置及び運搬具（純額）	704,745	737,218
土地	994,622	940,422
建設仮勘定	40,557	69,505
その他	496,798	525,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	463,383	476,166
その他（純額）	33,415	48,929
有形固定資産合計	3,078,426	3,042,897
無形固定資産	39,381	43,979
投資その他の資産		
投資有価証券	198,651	228,112
前払年金費用	2,045,741	2,140,225
繰延税金資産	31,320	31,466
その他	131,857	137,274
貸倒引当金	9,400	9,400
投資その他の資産合計	2,398,169	2,527,677
固定資産合計	5,515,976	5,614,553
資産合計	14,674,796	14,691,796

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,001	1,075,489
短期借入金	160,000	150,000
未払法人税等	97,170	25,092
未払金	227,085	179,318
賞与引当金	372,975	332,306
役員賞与引当金	6,900	2,800
繰延税金負債	-	775
その他	229,907	241,013
流動負債合計	2,081,038	2,006,793
固定負債		
繰延税金負債	751,627	793,618
退職給付引当金	82,192	92,928
役員退職慰労引当金	56,048	51,859
資産除去債務	2,463	-
固定負債合計	892,330	938,405
負債合計	2,973,368	2,945,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,357,431	4,306,120
自己株式	868	903
株主資本合計	11,951,739	11,900,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,166	31,365
為替換算調整勘定	263,477	185,160
その他の包括利益累計額合計	250,311	153,795
純資産合計	11,701,428	11,746,598
負債純資産合計	14,674,796	14,691,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,197,476	10,481,997
売上原価	8,424,450	8,028,006
売上総利益	2,773,026	2,453,991
販売費及び一般管理費	1, 2 2,586,260	1, 2 2,438,517
営業利益	186,766	15,474
営業外収益		
受取利息	25,527	24,313
受取配当金	6,976	10,805
物品売却益	43,498	46,797
為替差益	-	30,188
その他	29,842	17,841
営業外収益合計	105,843	129,944
営業外費用		
支払利息	1,448	1,357
手形売却損	1,671	1,540
為替差損	7,908	-
支払手数料	1,710	1,834
LLP持分損失	1,431	1,433
休止固定資産減価償却費	1,315	948
その他	3,347	1,658
営業外費用合計	18,830	8,770
経常利益	273,779	136,648
特別利益		
固定資産売却益	3 414	3 355
特別利益合計	414	355
特別損失		
固定資産売却損	4 4,121	4 37,388
固定資産除却損	5 4,737	5 5,148
投資有価証券評価損	9,696	3,369
減損損失	6 57,332	6 10,849
特別損失合計	75,886	56,754
税金等調整前当期純利益	198,307	80,249
法人税、住民税及び事業税	143,747	15,026
法人税等調整額	116,905	8,255
法人税等合計	26,842	6,771
少数株主損益調整前当期純利益	171,465	73,478
当期純利益	171,465	73,478

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,465	73,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	18,199
為替換算調整勘定	4,528	78,317
その他の包括利益合計	4,416 ^{1, 2}	96,516 ^{1, 2}
包括利益	175,881	169,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,881	169,994
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,806,750	3,806,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
当期首残高	3,788,426	3,788,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
当期首残高	4,383,162	4,357,431
会計方針の変更による累積的影響額	56,016	-
遡及処理後当期首残高	4,327,146	-
当期変動額		
剰余金の配当	124,790	124,789
連結範囲の変動	16,390	-
当期純利益	171,465	73,478
当期変動額合計	30,285	51,311
当期末残高	4,357,431	4,306,120
自己株式		
当期首残高	841	868
当期変動額		
自己株式の取得	27	34
当期変動額合計	27	34
当期末残高	868	903
株主資本合計		
当期首残高	11,977,497	11,951,739
会計方針の変更による累積的影響額	56,016	-
遡及処理後当期首残高	11,921,481	-
当期変動額		
剰余金の配当	124,790	124,789
当期純利益	171,465	73,478
連結範囲の変動	16,390	-
自己株式の取得	27	34
当期変動額合計	30,258	51,345
当期末残高	11,951,739	11,900,393

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,278	13,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	18,199
当期変動額合計	112	18,199
当期末残高	13,166	31,365
為替換算調整勘定		
当期首残高	268,005	263,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,528	78,317
当期変動額合計	4,528	78,317
当期末残高	263,477	185,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,727	250,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,416	96,516
当期変動額合計	4,416	96,516
当期末残高	250,311	153,795
純資産合計		
当期首残高	11,722,770	11,701,428
会計方針の変更による累積的影響額	56,016	-
遡及処理後当期首残高	11,666,754	-
当期変動額		
剰余金の配当	124,790	124,789
当期純利益	171,465	73,478
連結範囲の変動	16,390	-
自己株式の取得	27	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,416	96,516
当期変動額合計	34,674	45,170
当期末残高	11,701,428	11,746,598

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,307	80,249
減価償却費	499,005	435,524
減損損失	57,332	10,849
貸倒引当金の増減額（ は減少）	250	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,743	40,669
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,700	4,100
受取利息及び受取配当金	32,503	35,118
支払利息	1,448	1,357
投資有価証券評価損益（ は益）	9,696	3,369
固定資産売却損益（ は益）	3,707	37,033
固定資産除却損	4,737	5,148
売上債権の増減額（ は増加）	113,032	284,842
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,832	87,885
仕入債務の増減額（ は減少）	92,557	63,866
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,204	10,736
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,057	4,189
前払年金費用の増減額（ は増加）	9,093	94,484
その他	109,864	178,757
小計	632,147	487,771
利息及び配当金の受取額	32,399	35,386
利息の支払額	1,448	1,357
法人税等の支払額	164,994	148,497
法人税等の還付額	142,332	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,436	373,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,458	4,391
定期預金の増減額（ は増加）	88,466	114,244
有形固定資産の取得による支出	328,710	450,827
有形固定資産の売却による収入	7,504	24,587
無形固定資産の取得による支出	7,666	20,800
短期貸付金の増減額（ は増加）	2 126,279	2 226,398
その他	7,664	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,739	113,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	27	34
配当金の支払額	124,790	124,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,817	134,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,384	39,379
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,504	163,862
現金及び現金同等物の期首残高	522,297	483,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,180	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 483,973	1 647,835

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社のうち7社について連結しております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

また、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股?有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股?有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカおよび双信華科技(深?)有限公司については12月末日、双信エレクトロニクスマレーシアおよび双信電子(香港)有限公司については2月末日であり、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

原則として時価法

ハ たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。在外子会社の一部は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(売上高の認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より親会社である日本碍子(株)が収益認識基準を変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としており、これを契機に社内体制を見直した結果、親会社と同様に契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する環境が整ったことから、期間損益をより適正に算定するために行なったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の売上高は39,805千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,172千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は56,016千円減少しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の減価償却費は13,869千円減少し、売上総利益は11,369千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,251千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時点において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示していた186,134千円は、「未収入金」139,577千円、「その他」46,557千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「手形売却損」「支払手数料」「LLP持分損失」「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示していた9,474千円は、「手形売却損」1,671千円、「支払手数料」1,710千円、「LLP持分損失」1,431千円、「休止固定資産減価償却費」1,315千円、「その他」3,347千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,489千円	14,489千円
投資その他の資産その他(出資金)	8,439	8,439

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	451,183千円	416,428千円
給与賃金・賞与金	647,540	665,421
退職給付費用	129,079	89,622
賞与引当金繰入額	125,958	113,781
役員賞与引当金繰入額	6,900	2,800
役員退職慰労引当金繰入額	16,058	12,685

2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	451,183千円	416,428千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	414千円	349千円
その他	-	6
計	414	355

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	-千円	6,481千円
機械装置及び運搬具	221	707
土地	3,900	30,200
計	4,121	37,388

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,057千円	2,349千円
機械装置及び運搬具	1,279	2,311
有形固定資産(その他)	401	488
計	4,737	5,148

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県佐久市他	LCフィルタ用事業資産	建物、機械装置 他

当社グループにおけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。

LCフィルタ用事業資産については、一般産業機器等のLCフィルタを取り巻く市場環境の変化等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失（57,332千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,777千円、機械装置及び運搬具55,372千円およびその他182千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県佐久市	フェライトフィルタ用事業資産	機械装置

当社グループにおけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。

フェライトフィルタ用事業資産については、フェライトフィルタを取り巻く市場環境の変化等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失（10,849千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具10,849千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	11,937千円	25,100千円
組替調整額	9,696	3,369
計	2,240	28,468
為替換算調整勘定:		
当期発生額	4,528	78,317
税効果調整前合計	2,288	106,784
税効果額	2,128	10,268
その他の包括利益合計	4,416	96,516

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	2,240千円	28,468千円
税効果額	2,128	10,268
税効果調整後	112	18,199
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	4,528	78,317
税効果額	-	-
税効果調整後	4,528	78,317
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,288	106,784
税効果額	2,128	10,268
税効果調整後	4,416	96,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式	1,204	68	-	1,272
合計	1,204	68	-	1,272

(注) 普通株式の自己株式の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,395	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	62,395	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,394	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式	1,272	110	-	1,382
合計	1,272	110	-	1,382

（注）普通株式の自己株式の増加110株は、单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	656,880千円	711,574千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	172,907	63,739
現金及び現金同等物	483,973	647,835

2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。短期貸付金の増減額はCMSに係るものであります。

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年内	1,064	28,188
1年超	3,015	1,951
合計	4,080	30,139

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、短期貸付金は、当社グループの余剰資金を親会社である日本碍子(株)に運用委託しているものであり、預金と同様の性質を有するものであります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期貸付金については、前述のとおりであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であり、為替の変動リスクはありません。

短期借入金は、当社子会社の運転資金調達を目的としたものであり、その償還期限は3ヶ月以内であるため、金利の変動リスクは極めて低いと判断しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引は社内決裁権限規程により管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	656,880	656,880	-
(2)受取手形及び売掛金	3,706,192	3,706,192	-
(3)短期貸付金	3,626,163	3,626,163	-
(4)未収入金	139,577	139,577	-
(5)投資有価証券	158,165	158,165	-
資産計	8,286,977	8,286,977	-
(1)支払手形及び買掛金	987,001	987,001	-
(2)短期借入金	160,000	160,000	-
(3)未払金	227,085	227,085	-
(4)未払法人税等	97,170	97,170	-
負債計	1,471,256	1,471,256	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	711,574	711,574	-
(2)受取手形及び売掛金	3,446,988	3,446,988	-
(3)短期貸付金	3,399,765	3,399,765	-
(4)未収入金	285,341	285,341	-
(5)投資有価証券	183,606	183,606	-
資産計	8,027,274	8,027,274	-
(1)支払手形及び買掛金	1,075,489	1,075,489	-
(2)短期借入金	150,000	150,000	-
(3)未払金	179,318	179,318	-
(4)未払法人税等	25,092	25,092	-
負債計	1,429,899	1,429,899	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	40,486	44,506

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	656,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,706,192	-	-	-
短期貸付金	3,626,163	-	-	-
合計	7,989,235	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	711,574	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,446,988	-	-	-
短期貸付金	3,399,765	-	-	-
合計	7,558,327	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,576	80,767	38,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,576	80,767	38,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,588	47,040	8,451
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,588	47,040	8,451
合計		158,165	127,807	30,356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,486千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,731	118,218	56,512
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	174,731	118,218	56,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,874	10,581	1,707
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,874	10,581	1,707
	合計	183,606	128,800	54,804

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 44,506千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9,696千円（投資有価証券の株式9,696千円）、当連結会計年度において、有価証券について3,369千円（投資有価証券の株式3,369千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	32,021	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	28,158	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年2月29日に確定給付年金制度に移行しております。当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（東京都電機厚生年金基金）に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社の一部については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,184,939	4,668,982
(2) 年金資産(千円)	5,558,375	6,228,358
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,373,435	1,559,376
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,293,603	1,034,552
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	703,490	546,631
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,963,549	2,047,297
(7) 前払年金費用(千円)	2,045,741	2,140,224
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	82,192	92,927

(注) 1. 連結子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成18年3月期において当社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、未認識年金資産を未認識数理計算上の差異に振り替えております。

3. 平成15年3月期において当社は、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

4. 平成20年2月29日において当社は、適格退職年金制度より確定給付年金制度へ制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	329,445	234,463
(1) 勤務費用(千円)	148,168	151,508
(2) 利息費用(千円)	82,459	82,054
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	166,315	166,751
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	235,417	152,031
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	156,858	156,858
(6) 割増退職金	19,780	7,809
(7) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金(千円)	166,792	164,668

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.1
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	258,978,931	254,797,427
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	300,200,304	299,366,410
差引額(千円)	41,221,372	44,568,983

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.8%(平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 1.8%(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金(前連結会計年度 11,029,560千円、当連結会計年度 42,914,089千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	143,703千円	126,774千円
未払社会保険料等	18,025	16,376
未払事業税	10,097	4,479
棚卸資産評価減	8,730	-
繰越欠損金	-	58,423
その他	192	134
収益認識方法の変更による影響額(注)1	2,103	-
繰延税金資産小計	182,850	206,186
繰延税金負債との相殺	-	4,079
評価性引当額	143,022	120,825
繰延税金資産合計	39,828	81,282
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	4,854
繰延税金負債小計	-	4,854
繰延税金資産との相殺	-	4,079
繰延税金負債合計	-	775
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	29,373	33,273
役員退職慰労引当金	19,668	18,197
貸倒引当金	3,298	3,298
有価証券等評価損	4,582	4,582
減価償却超過額	41,036	40,645
減損損失	189,857	147,024
繰越欠損金	790,083	851,081
その他	16,945	14,725
繰延税金資産小計	1,094,842	1,112,825
評価性引当額	1,063,522	1,081,359
繰延税金資産合計	31,320	31,466
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	24,885	20,104
その他有価証券評価差額金	7,042	17,310
前払年金費用	719,078	753,326
その他	622	2,878
繰延税金負債合計	751,627	793,618
繰延税金負債の純額	680,479	681,645

(注)1. 当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、当該会計方針の変更による影響額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	14.6
住民税均等割	7.2	17.4
評価性引当額	16.2	57.0
連結子会社実効税率差異	0.7	-
連結上消去された連結子会社の配当金	-	12.7
連結消去に伴う影響額	-	6.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	54.0	-
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	8.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フィルタ、コンデンサ、厚膜印刷基板等を製造、販売しており、製品市場別に戦略ビジネスユニット（以下SBU）を置き、各SBUは、対象市場において国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはSBUを基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「産業機器市場」、「情報通信機器市場」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機器市場」は産業用機械、鉄道、自動車市場向製品を販売しております。「情報通信機器市場」は情報通信インフラ市場向、情報通信端末市場向の製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(売上高の認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、売上高の認識基準を変更しており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高が、産業機器市場において19,619千円、情報通信機器市場において14,811千円、その他において5,375千円それぞれ増加しております。セグメント利益又は損失()は、産業機器市場において22,955千円、情報通信機器市場において13,455千円、その他において4,762千円セグメント利益がそれぞれ増加しております。また、セグメント資産は、産業機器市場において15,325千円、情報通信機器市場において9,878千円、その他において3,166千円セグメント資産がそれぞれ減少しております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益又は損失()は、産業機器市場において2,067千円、情報通信機器市場において7,904千円、その他において680千円、調整額において2,600千円、セグメント利益がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,935,128	4,281,986	10,217,114	981,930	11,199,044	1,568	11,197,476
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24,194	28,110	52,304	5,348	57,652	57,652	-
計	5,959,322	4,310,096	10,269,418	987,278	11,256,696	59,220	11,197,476
セグメント利益又は 損失()	165,901	57,155	108,746	86,014	194,760	7,994	186,766
セグメント資産	3,120,227	2,058,291	5,178,518	343,161	5,521,679	9,153,117	14,674,796
その他の項目							
減価償却費	114,902	137,061	251,963	29,172	281,135	217,870	499,005
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	110,594	87,454	198,048	257	198,305	70,336	268,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、S B Uで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 7,994千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額9,153,117千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,797,816	3,845,501	9,643,317	838,680	10,481,997	-	10,481,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,173	13,049	66,222	3,489	69,711	69,711	-
計	5,850,989	3,858,550	9,709,539	842,169	10,551,708	69,711	10,481,997
セグメント利益又は損失()	198,681	195,754	2,927	4,583	1,656	17,130	15,474
セグメント資産	3,254,196	2,038,558	5,292,754	262,030	5,554,784	9,137,012	14,691,796
その他の項目							
減価償却費	94,629	135,760	230,389	26,090	256,479	179,045	435,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107,070	234,613	341,683	16,127	357,810	114,837	472,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、S B Uで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額17,130千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額9,137,012千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
9,384,445	113,563	1,366,737	332,731	11,197,476

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 前連結会計年度については、売上高の認識基準の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,589,039	98,400	1,567,906	226,652	10,481,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） (単位：千円)

	産業機器市場	情報通信機器市場	その他	全社・消去	合計
減損損失	32,047	25,285	-	-	57,332

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） (単位：千円)

	産業機器市場	情報通信機器市場	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	10,849	-	-	10,849

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	同社製品の購入及び当社製品の販売、資金の貸付	資金の貸付	2,277,061	短期貸付金	2,927,948
							利息の受取	17,066	流動資産（その他）	1,461

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	（被所有） 直接 40.7%	同社製品の購入及び当社製品の販売、資金の貸付	資金の貸付	2,557,113	短期貸付金	2,985,062
							利息の受取	16,984	流動資産（その他）	1,332

- (注) 1. 当社は、日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子(株)	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接 40.7%	資金の貸付	資金の貸付	1,330,219	短期貸付金	698,215
							利息の受取	3,386	流動資産（その他）	318

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本碍子(株)	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接 40.7%	資金の貸付	資金の貸付	586,488	短期貸付金	414,703
							利息の受取	3,072	流動資産（その他）	180

- (注) 1. 当社の一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社（東京、名古屋証券取引所に上場）

(注) 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

(2) 重要な関連会社の要約情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	750.15円	753.05円
1株当たり当期純利益金額	10.99円	4.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	171,465	73,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	171,465	73,478
期中平均株式数(株)	15,598,768	15,598,668

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は1.38円減少し、1株当たり当期純利益金額は2.21円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	150,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	160,000	150,000	-	-

(注) 平均利率の算定方法は連結決算日現在の残高及び利率を基に算出しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,569,902	5,292,926	7,840,933	10,481,997
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	37,677	63,119	9,744	80,249
四半期(当期)純利益金額 (千円)	54,006	25,658	28,215	73,478
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.46	1.64	1.81	4.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.46	5.11	3.45	6.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,363	201,395
受取手形	171,719	125,813
売掛金	3,361,295 ₁	3,181,102 ₁
商品及び製品	99,738	79,129
仕掛品	119,369	127,817
原材料及び貯蔵品	209,289	254,992
前払費用	25,253	22,463
未収入金	259,659 ₁	309,011 ₁
関係会社短期貸付金	2,933,059	2,985,062
その他	11,757	9,500
流動資産合計	7,379,505	7,296,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,930,292	2,938,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,250,959	2,296,982
建物(純額)	679,333	641,661
構築物	108,550	110,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	95,115	96,288
構築物(純額)	13,435	14,501
機械及び装置	5,361,610	5,310,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,954,697	4,946,600
機械及び装置(純額)	406,913	364,203
車両運搬具	4,250	4,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,658	4,027
車両運搬具(純額)	591	222
工具、器具及び備品	423,670	453,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	396,281	410,073
工具、器具及び備品(純額)	27,389	43,389
土地	599,736	599,736
建設仮勘定	29,105	38,821
有形固定資産合計	1,756,504	1,702,535
無形固定資産		
ソフトウェア	27,993	16,673
その他	2,953	22,499
無形固定資産合計	30,947	39,173
投資その他の資産		
投資有価証券	177,281	206,868
関係会社株式	1,278,914	1,278,914
出資金	14,445	13,001
関係会社出資金	8,439	8,439
従業員に対する長期貸付金	14,159	19,140
長期前払費用	3,235	5,080
前払年金費用	2,045,741	2,140,224
その他	68,510	66,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	9,400	9,400
投資その他の資産合計	3,601,326	3,728,323
固定資産合計	5,388,778	5,470,032
資産合計	12,768,284	12,766,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,757	1,097,771
未払金	154,850	144,637
未払法人税等	24,123	24,991
未払費用	74,261	71,763
前受金	2,822	1,491
預り金	78,455	79,606
賞与引当金	285,195	255,106
役員賞与引当金	6,900	2,800
その他	11,699	21,493
流動負債合計	1,786,064	1,699,661
固定負債		
繰延税金負債	751,005	790,739
役員退職慰労引当金	56,048	51,858
固定負債合計	807,053	842,598
負債合計	2,593,118	2,542,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
資本準備金	951,687	951,687
その他資本剰余金	2,836,738	2,836,738
資本剰余金合計	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,840,500	1,840,500
固定資産圧縮積立金	43,867	35,806
繰越利益剰余金	680,964	718,960
利益剰余金合計	2,567,832	2,597,766
自己株式	868	902
株主資本合計	10,162,139	10,192,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,025	32,020
評価・換算差額等合計	13,025	32,020
純資産合計	10,175,165	10,224,061
負債純資産合計	12,768,284	12,766,320

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,201,499	9,543,294
売上原価		
製品期首たな卸高	72,969	99,738
当期製品製造原価	8,203,239	7,462,357
合計	8,276,208	7,562,096
製品期末たな卸高	99,738	79,129
売上原価合計	¹ 8,176,470	¹ 7,482,966
売上総利益	2,025,029	2,060,327
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,149,794	^{2, 3} 1,994,856
営業利益又は営業損失()	124,764	65,470
営業外収益		
受取利息	17,196	16,999
受取配当金	6,709	37,818
受取賃貸料	60,300	60,300
為替差益	-	29,419
その他	28,137	18,476
営業外収益合計	⁴ 112,342	⁴ 163,014
営業外費用		
為替差損	9,141	-
支払利息	83	64
手形売却損	1,671	1,540
貸倒引当金繰入額	250	-
賃貸費用	5,716	5,380
支払手数料	1,709	1,834
LLP持分損失	1,431	1,433
その他	3,562	2,105
営業外費用合計	23,565	12,359
経常利益又は経常損失()	35,987	216,126
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 49	⁵ 316
特別利益合計	49	316
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 221	⁶ 695
固定資産除却損	⁷ 4,100	⁷ 4,302
投資有価証券評価損	9,696	3,368
減損損失	⁸ 57,332	⁸ 10,848
特別損失合計	71,350	19,215
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	107,288	197,227
法人税、住民税及び事業税	13,908	13,038
法人税等調整額	114,372	29,466
法人税等合計	100,464	42,504
当期純利益又は当期純損失()	6,823	154,723

【製造原価明細書】
 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,528,760	35.0	1,717,558	40.1
労務費		1,689,889	39.0	1,636,780	38.3
経費		1,121,271	26.0	924,574	21.6
当期総製造費用		4,339,921	100.0	4,278,913	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	143,520		119,369	
合計		4,483,442		4,398,282	
期末仕掛品たな卸高		119,369		127,817	
他勘定振替高		116,693		118,861	
当期製品社内製造原価		4,247,379		4,151,603	
当期製品仕入高		3,955,859		3,310,753	
当期製品製造原価		8,203,239		7,462,357	

原価計算の方法

予定原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。原価差額は、期末の製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	344,968	242,490
減価償却費(千円)	179,493	138,447

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産(千円)	53	2,800
販売費及び一般管理費(千円)	250	-
製造費用他(千円)	116,389	116,060
合計(千円)	116,693	118,861

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,806,750	3,806,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	951,687	951,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,687	951,687
その他資本剰余金		
当期首残高	2,836,738	2,836,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,836,738	2,836,738
資本剰余金合計		
当期首残高	3,788,426	3,788,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,840,500	1,840,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,840,500	1,840,500
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	51,420	43,867
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,553	8,061
当期変動額合計	7,553	8,061
当期末残高	43,867	35,806
繰越利益剰余金		
当期首残高	848,507	680,964
会計方針の変更による累積的影響額	43,481	-
遡及処理後当期首残高	805,025	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,553	8,061

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
剰余金の配当	124,790	124,789
当期純利益又は当期純損失()	6,823	154,723
当期変動額合計	124,061	37,995
当期末残高	680,964	718,960
利益剰余金合計		
当期首残高	2,742,927	2,567,832
会計方針の変更による累積的影響額	43,481	-
遡及処理後当期首残高	2,699,446	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	124,790	124,789
当期純利益又は当期純損失()	6,823	154,723
当期変動額合計	131,614	29,934
当期末残高	2,567,832	2,597,766
自己株式		
当期首残高	841	868
当期変動額		
自己株式の取得	27	33
当期変動額合計	27	33
当期末残高	868	902
株主資本合計		
当期首残高	10,337,262	10,162,139
会計方針の変更による累積的影響額	43,481	-
遡及処理後当期首残高	10,293,781	-
当期変動額		
剰余金の配当	124,790	124,789
当期純利益又は当期純損失()	6,823	154,723
自己株式の取得	27	33
当期変動額合計	131,641	29,900
当期末残高	10,162,139	10,192,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,510	13,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	18,995
当期変動額合計	485	18,995
当期末残高	13,025	32,020
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,510	13,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	18,995
当期変動額合計	485	18,995
当期末残高	13,025	32,020

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,350,773	10,175,165
会計方針の変更による累積的影響額	43,481	-
遡及処理後当期首残高	10,307,292	-
当期変動額		
剰余金の配当	124,790	124,789
当期純利益又は当期純損失()	6,823	154,723
自己株式の取得	27	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	18,995
当期変動額合計	132,126	48,895
当期末残高	10,175,165	10,224,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～40年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

なお、当事業年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(売上高の認識基準の変更)

当社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当事業年度より、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、当事業年度より親会社である日本碍子㈱が収益認識基準を変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としており、これを契機に社内体制を見直した結果、親会社と同様に契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する環境が整ったことから、期間損益をより適正に算定するために行なったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前事業年度の売上高は39,445千円増加しており、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ25,242千円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産額に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は43,481千円減少しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当事業年度の減価償却費は5,301千円減少し、売上総利益は3,373千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,195千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「製品売上高」、「商品売上高」、「製品売上原価」、「商品売上原価」は、連結グループでの生産管理体制見直しの結果に伴い、区分掲記が困難となってきたため、「売上高」、「売上原価」として一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において組替えを行っております。この結果、会計方針の変更による遡及適用前の事業年度の損益計算書において、「売上高」の「製品売上高」に表示していた7,724,801千円、「商品売上高」に表示していた2,437,253千円は「売上高」として、また「売上原価」の「製品売上原価」に表示していた5,967,160千円、「商品売上原価」に表示していた2,195,105千円は「売上原価」としてそれぞれ組み替えております。

さらに、前事業年度において独立掲記しておりました「当期商品仕入高」に表示していた2,195,105千円は、製造原価明細書の「当期製品仕入高」として組替えております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」、「手形売却損」、「L L P 持分損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示していた8,374千円は、「手形売却損」1,671千円、「支払手数料」1,709千円、「L L P 持分損失」1,431千円、「その他」3,562千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	56,124 千円	80,670 千円
未収入金	209,883	205,283
流動負債		
買掛金	367,766	409,497

(損益計算書関係)

1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製品仕入高	4,493,578千円	4,071,111千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	451,183 千円	416,428 千円
給与賃金・賞与金	605,011	577,859
役員報酬	132,093	132,925
福利厚生費	108,917	106,902
退職給付費用	100,204	67,216
賞与引当金繰入額	73,777	63,825
役員賞与引当金繰入額	6,900	2,800
役員退職慰労引当金繰入額	16,057	12,685
支払手数料	228,592	230,847
賃借料	114,348	111,560
減価償却費	11,483	15,089

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	451,183 千円	416,428 千円

4 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	17,183 千円	16,987 千円
受取配当金	-	27,291
受取賃貸料	60,300	60,300
その他	5,697	1,881

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	49 千円	316 千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	221 千円	695 千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,020 千円	2,085 千円
構築物	1	1
機械及び装置	748	2,054
工具、器具及び備品	330	161
計	4,100	4,302

8 減損損失

前事業年度（自 平成23年 4月 1 日至 平成24年 3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県佐久市他	LCフィルタ用事業資産	建物、機械装置 他

当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。

LCフィルタ用事業資産については、一般産業機器等のLCフィルタを取り巻く市場環境の変化等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失（57,332千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,777千円、機械及び装置55,372千円および工具、器具及び備品182千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1 日至 平成25年 3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県佐久市	フェライトフィルタ用事業資産	機械装置

当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。

フェライトフィルタ用事業資産については、フェライトフィルタを取り巻く市場環境の変化等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失（10,848千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置10,848千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年 4月 1 日 至平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,204	68	-	1,272
合計	1,204	68	-	1,272

（注）普通株式の自己株式の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成24年 4月 1 日 至平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,272	110	-	1,382
合計	1,272	110	-	1,382

（注）普通株式の自己株式の増加110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,064	28,188
1年超	3,015	1,951
合計	4,080	30,139

(有価証券関係)

子会社株式および関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,278,914千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,278,914千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度年度 (平成24年3月31日)	当事業年度年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	106,863千円	95,588千円
未払社会保険料等	13,230	12,274
未払事業税	3,972	4,479
その他	3,078	1,325
繰延税金資産小計	127,143	113,666
評価性引当額	127,143	113,666
繰延税金資産合計	-	-
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	19,668	18,197
貸倒引当金	3,298	3,298
減価償却超過額	27,970	21,339
減損損失	165,432	127,033
繰越欠損金	790,083	822,313
その他	8,759	9,268
繰延税金資産小計	1,015,210	1,001,448
評価性引当額	1,015,210	1,001,448
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	24,885	20,103
その他有価証券評価差額金	7,042	17,310
前払年金費用	719,078	753,326
繰延税金負債合計	751,005	790,739
繰延税金負債の純額	751,005	790,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	5.9
住民税均等割	12.6	6.6
評価性引当額	39.8	19.3
グループ会社税制による欠損金の引継	3.3	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	103.4	-
その他	4.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6	21.6

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	652.31円	655.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	0.44円	9.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	6,823	154,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	6,823	154,723
期中平均株式数(株)	15,598,768	15,598,668

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額はそれぞれ、1.17円および1.62円減少しております。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	雙信電子通信(株)	35,200	27,717
		(株)京三製作所	81,861	26,277
		三菱電機(株)	26,751	20,251
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,880	19,463
		日本無線(株)	66,624	18,521
		アンリツ(株)	11,765	17,095
		(株)ソディック	21,500	12,147
		(株)日立国際電気	13,664	11,805
		(株)沖電気工業(株)	95,554	11,179
		日本信号(株)	14,047	10,268
		その他(17銘柄)	134,812	32,139
			小計	536,663
		計	536,663	206,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,930,292	21,385	13,034	2,938,644	2,296,982	56,972	641,661
構築物	108,550	2,609	370	110,789	96,288	1,541	14,501
機械及び装置	5,361,610	105,025	155,831	5,310,804	4,946,600	132,358 (10,848)	364,203
車両運搬具	4,250	-	-	4,250	4,027	369	222
工具、器具及び備品	423,670	44,681	14,888	453,463	410,073	28,519	43,389
土地	599,736	-	-	599,736	-	-	599,736
建設仮勘定	29,105	118,897	109,181	38,821	-	-	38,821
有形固定資産計	9,457,216	292,598	293,305	9,456,509	7,753,973	219,761 (10,848)	1,702,535
無形固定資産							
ソフトウェア	403,555	3,399	-	406,954	390,281	14,719	16,673
その他	4,335	19,666	-	24,001	1,502	120	22,499
無形固定資産計	407,890	23,065	-	430,955	391,783	14,839	39,173
長期前払費用	3,235	7,289	5,444	5,080	-	-	5,080

(注)

1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の累計額であります。
2. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	ノイズテスト用設備	28,937千円
工具、器具及び備品	システムサーバー入替	19,270千円
3. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	除却による減少	2,085千円
機械及び装置	除却による減少	2,054千円
機械及び装置	売却による減少	2,473千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,400	-	-	-	9,400
賞与引当金	285,195	255,106	285,195	-	255,106
役員賞与引当金	6,900	2,800	6,900	-	2,800
役員退職慰労引当金	56,048	12,685	16,875	-	51,858

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	267
預金	
当座預金	148,475
普通預金	52,651
小計	201,127
計	201,395

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイヘン産業機器(株)	38,259
大同信号(株)	21,472
岡本無線電機(株)	7,510
飯田通商(株)	6,871
日本信号(株)	6,010
その他	45,688
計	125,813

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 5月	6,515
6月	1,772
7月	87,474
8月	27,930
9月	2,120
計	125,813

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	274,220
(株)東芝	267,111
(株)日立製作所	235,868
(株)デンソー	222,578
デクセエアリアルズ(株)	213,410
その他	1,967,912
計	3,181,102

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) (B) ÷
(A)	(B)	(C)	(D)		2 365
3,361,295	9,936,464	10,116,657	3,181,102	76.08	120.16

(注) 記載金額には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
産業機器市場	77,557
情報通信機器市場	944
その他	628
計	79,129

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
産業機器市場	34,966
情報通信機器市場	92,851
計	127,817

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
フィルタ	84,894
コンデンサ	19,510
コア	18,588
樹脂	12,800
ケース	13,480
その他	105,720
計	254,992

ト．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本碍子(株)	2,985,062
計	2,985,062

チ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
双信エレクトロニクスマレーシア	638,324
双信デバイス(株)	256,256
双信電子(香港)有限公司	174,505
双信パワーテック(株)	100,000
立信電子(株)	84,555
台湾双信電機股?有限公司	14,488
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ	10,785
計	1,278,914

リ．前払年金費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	2,140,224
計	2,140,224

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	374,946
双信デバイス(株)	169,727
双信エレクトロニクスマレーシア	80,160
双信パワーテック(株)	74,876
日本ガイシ(株)	55,587
その他	342,473
計	1,097,771

ロ．繰延税金負債

繰延税金負債は、790,739千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番一号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番一号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.soshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

（第71期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。

（第71期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双信電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、双信電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。